



切実な「消費税」「農業改革」2意見書を否決

国民生活、地域経済に大打撃を与える消費税再引上げ絶対反対

今回の9月議会においては、日本共産党米原市議団として3件の意見書を提出しました。すでに既報のとおり「政府による緊急の過剰米処理を求める意見書」については、共産党市議団と政策研究会マイバラの賛成により可決しました。しかし他の2本の意見書「農業委員、企業の農地所有、農協改革など」「農業改革」については、農協改革など「農業改革」に関する意見書」については共産党米原市議団としての賛成で、否決となりました。しかし共産党米原市議団としては、本会議で太田議員が賛成討論を行い、可決を強く求めました。発言内容は次のとおりです。意見書(案)については日本共産党米原市議団ホームページをご覧ください。

●意見書第10号「農業委員会、企業の農地所有、農協改革など」「農業改革」に関する意見書」に賛成の立場から討論します。

農業委員会は、農地の権利移動、転用などに許認可の権限を持つ行政委員会です。委員の大半が農民の選挙で選ばれ、国や自治体に農民の意見を反映させる役割が法律で認められた「農民の代表」機関でもあります。

安倍内閣は、来年の通常国会に、農業委員会を解体する法案を提出する準備を進めています。その中身は、1つ目として、農業委員の選挙制度を廃止して市町村長による任命制へと移行し、農業団体からの推薦制も廃止すること。2つ目は、農業委員会として、現在は法律で認められている農業政策に対する国や自治体への意見書や建議を業務から除外すること。3つ目として、都道府県に設置されている農業会議や全国農業会議所の組織を廃止すること。を主な内容としています。この法案が通れば、農業委員会の「農家の代表機関」「農民の議会」という基本的役割が失われるだけでなく、農家の声を農政に届ける役割も否定され、農政の下請け機関に変質させられてしまいます。明治大学の井上和衛名誉教授は、農業協同組合新聞の中で「農業委員の公選制を廃止し、市町村長の選任制となり農業委員が半減すれば、地域の農地管理・利用調整が市町村長の思いのままに進められ、市町村長の意向次第では、地域の農業者多数の意に反した農外資本の農地転用、農地の集積に歯止めがかけられなくなる恐れが生じる。」と批判しています。また滋賀県下でも、長浜市・米原市農業委員会に続き、13市でつくる「滋賀県都市農業委員会連絡協議会」からも、意見書や建議の廃止については「私ども農業委員会の取組を根底から否定するものがあり、決して容認できるものではありません。」とする意見書を政府に送っています。

さらに農協改革についても、信用事業・経済事業を農協から分離させ、その事業を農林中央金庫・農林中金や全国農業共済組合連合会へ全共連に移管することは、信用・共済を含めて総合事業で成り立ってきた農協の多くを破綻させるものです。農協中央会制度を廃止し、全農を株式会社化するなどは、TPP反対など農民の声の全国結集を弱め、協同組合としての全国的連携を困難にします。すでに始まっている准組合員の事業利用を制限するやりかたは、農協の事業基盤を弱体化させ

るとともに、過疎地域などでは住民のライフラインの崩壊につながります。併せて、農協労働者の雇用不安に拍車をかけることにもなりかねません。

このような大企業の儲けのための農業・農協つぶし、地域経済と雇用破壊に断固反対する立場からこの意見書に賛成するものです。議員各位のご判断をお願いしまして討論いたします。

●意見書第11号「2015年10月からの消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」に賛成の立場から討論いたします。

今年4月に消費税は8%に引き上げられました。政府は、年内にも来年10月からの税率をさらに引き上げ、10%にすることを決定しようとしています。しかし、私たち国民の暮らしは税率の引き上げを容認できる状態ではありません。所得や収入が減り、社会保障が制限される中、「これ以上、どこを切り詰めて暮らせよというのか」という切実な声が高まっています。食料品やガソリンなどの値上げで、私たちの暮らしは苦しくなる一方です。国民の多くは「景気回復」を実感しておらず、雇用情勢や個人消費も厳しい状況にあります。地域での経済の疲弊も甚だしく、失業率も高いままであり、中小企業の倒産・閉店にも歯止めがかかっていません。消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ち込み、自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に税金分を転嫁できない中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えることは必至です。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与えます。財政再建という点でも、1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体の税収が減少することは明らかです。安倍政権は、経済指標を見ながら増税の実施を判断するといいますが、なによりも国民の不安に向き合うべきであり、国民生活の破壊につながる消費税再増税は中止すべきであるという立場からこの意見書に賛成するものです。

議員各位におかれましては、国民の生活実態に思いを馳せ、ご賛同いただきますようお願いいたします。討論いたします。